

婦人労働調査資料第 64 号

女子保護の概況

—昭和 45 年—

婦人少年局婦人労働課

労働省婦人少年局



は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和45年度調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況について調査を行なった。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

昭和46年8月

労働省婦人少年局

は し が き

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査の方法	1
4. 調査の時期	2
5. 調査項目	2
6. 集 計	2
II 調査結果の概要	3
1. 女子保護実施状況	3
(1) 産前休業の状況	3
(2) 産後休業の状況	3
(3) 産前における軽易業務転換の状況	3
(4) 育児時間の状況	4
(5) 生理休暇の状況	6
2. 出産者の状況	6
(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	6
(2) 出産に対する死産の占める割合	7
(3) 妊娠または出産による退職状況	7
統計表(昭和45年分)	
第1表 産業別、規模別調査事業場数	11
第2表 産業別、規模別産前休業者の休業期間別構成及び産前休業日数	12
第3表 産業別、規模別産後休業者の休業期間別構成及び産後休業日数	16
第4表 産業別、規模別産前における軽易業務転換者の割合	20
第5表 産業別、規模別育児時間請求状況	22
第6表 産業別、規模別生理休暇請求状況	24
第7表 産業別、規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	28
第8表 産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合	30
第9表 産業別、規模別妊娠または出産による退職者の割合	32

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている女子保護規定の実施状況をは握し、婦人労働行政の参考に資することを目的としたものである。

2 調査の対象

調査対象は、農林水産業及び公務を除く全産業（サービス業については、旅館・下宿業・その他の宿泊所、娯楽業（映画を除く）、医療業のみ。）の常時30人以上の労働者を使用する事業場のなかから、昭和44年事業所統計調査（総理府統計局）による事業場を母集団として、産業別・規模別に下表の抽出率により4,955事業場を抽出し対象事業場とした。

抽出率表

産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人以上	産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人以上
D 鉱業		1/8	1/4	1/1	33 金属製品製造業		1/48	1/24	1/2
E 建設業		1/72	1/18	1/2	34 機械製造業		1/46	1/16	1/3
F 18食料品、たばこ 19製造業		1/48	1/12	1/2	35 電気機器製造業		1/24	1/8	1/5
20繊維工業		1/48	1/16	1/4	36 輸送用機械器具 製造業		1/24	1/8	1/1
21 衣服その他の繊維 製品製造業		1/36	1/8	1/1	37 計量器、測定器、 測量機械、医療 機械、理化学機 械、光学機械、 時計製造業		1/12	1/4	1/2
22 木材木製品製造業		1/36	1/8	1/1	38 39 その他の製造業		1/48	1/8	1/2
23 家具装飾品製造業		1/24	1/4	1/1	G 卸売小売業		1/72	1/24	1/3
24 パルプ、紙、紙 加工品製造業		1/24	1/8	1/2	H 金融保険業		1/72	1/8	1/2
25 出版印刷製版業		1/36	1/8	1/2	I 不動産業		1/8	1/2	1/1
26 化学工業		1/24	1/8	1/3	J 運輸通信業		1/72	1/36	1/6
27 石油製品 石炭製品製造業		1/3	1/2	1/1	K 電気ガス水道業		1/16	1/8	1/1
28 プラスチック製品製造業		1/6	1/2	1/2	L 75 旅館、下宿業、 その他の宿泊所		1/24	1/6	1/1
29 皮革同製品製造業		1/6	1/2	1/1	80 娯楽業（映画を除く）		1/24	1/8	1/1
30 窯業土石製品製造業		1/36	1/8	1/2	88 芸術業		1/48	1/18	1/1
31 鉄鋼業		1/24	1/8	1/2					
32 非鉄金属製造業		1/6	1/4	1/2					

3 調査の方法

調査の方法は通信自計調査とし、各婦人少年室において管内の調査対象事業場に調査票を送付、回収したものを労働省婦人少年局で集計分析を行なった。

4 調査の時期

昭和45年1月1日から同年12月31日までの1年間について、昭和46年2月に実施した。

5 調査項目

主な調査項目は次のとおりである。

- (1) 産前産後休業の状況
- (2) 産前における軽易業務転換の状況
- (3) 育児時間の請求状況
- (4) 生理休暇の請求状況
- (5) 女子労働者及び有夫者に対する出産者数
- (6) 生・死産別件数
- (7) 妊娠または出産による退職状況

6 集 計

- (1) 集計は労働省婦人少年局において行なった。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によった。
- (3) 本調査結果の数値は、調査対象産業の常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

Ⅱ 調査結果の概要

1 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者の1人平均休業期間は36.1日であり、産業別にみると表1のとおり、卸売・小売業、運輸通信業が長く、6週間(42日)を上回っている。一方、鉱業が30.3日と最も短い。

表1 産業別、規模別、年別にみた1人平均産前休業期間 (単位 日)

	45年	40年	35年	30年
総 数	36.1	34.4	33.1	33.4
鉱 業	30.3	29.9	27.8	31.7
建 設 業	35.3	30.7	30.8	35.2
製 造 業	34.0	35.5	32.3	33.0
卸売・小売業	48.2	38.1	34.4	40.3
金融保険業	33.7	35.6	31.4	37.7
不動産業	35.8	38.1	42.4	—
運輸通信業	42.8	37.8	35.3	33.6
電気・ガス・水道業	37.2	37.0	29.0	
サービス業	36.4	26.0	33.9	
30人～99人	35.2	32.6	30.9	30.6
100人～499人	35.0	32.4	34.1	33.8
500人以上	37.0	38.3	33.9	34.5

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均休業期間は46.1日であり、産業別にみると表2のとおり、電気・ガス・水道業、建設業が長く47日をこえており、鉱業、金融保険業が42日台で短い。

規模別では、規模が小さいほど平均休業期間が長くなっている。

産後休業者を期間別にみると、6週間未満の者が8.8%、6週間の者48.9%、6週間をこえる者31.1%となっている。

(3) 産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は11.3%であり、これを産業別にみると表3のとおり、運輸通信業が特に高く、ついでサービス業、製造業が高い。一方、金融保険業、電気・ガス・水道業においては軽易業務転換者の割合が著しく低くなっている。

規模別では、中規模事業場において14.4%と最も高く、大規模事業場は6.0%と軽易業務転換者の割合が他と比べて著しく低くなっている。(表3)

つぎに、軽易業務に転換した者について転換時期の状況をみると、妊娠5カ月迄に転換した者が

36.3%、妊娠5カ月以上8カ月未満の間に転換した者が46.9%、妊娠8カ月以後に転換した者が16.8%となっている。

軽易業務転換者の転換業務の内容をみると、製造業においては縫製工、織布工、織物工から製品検査工、製品補修工、糸切り・糸抜き作業等へ機械工、組立工から検査工、包装工、仕上げ工等へ転換して体力の負担を軽減した事例、メッキ工、塗装工、ゴム成型工、煉瓦切削工、から仕上げ工、包装工等へ転換して作業環境の良い所へ配置した事例があり、運輸通信業においてはバス乗務員から事務補助員へ、交替制の電話交換手に夜勤を免除した事例等があった。

また、サービス業においてはルームサービス、調理係、ウェイトレスから売店員、事務員へ、キャディーから売店員、キャディー控室係員へ、病棟勤務看護婦（交替制勤務）から外来担当（日勤勤務）へ転換するなどの事例があった。

(4) 育児時間の状況

昭和45年度中に出産し引き続き勤務している者（産婦）のうち育児時間を請求した者の割合は18.0%であった。（表4）

育児時間請求者の推移をみると、かなりの減少傾向を示している。

請求者の割合を産業別にみると、運輸通信業が55.4%と特に高く、ついで鉱業、金融保険業が高くなっ

表2 産業別、規模別、年別にみた1人平均産後休業期間（単位：日）

	45年	40年	35年	30年
総 数	46.1	46.4	46.3	44.0
鉱 業	42.2	40.8	44.2	42.7
建 設 業	47.1	43.2	48.4	40.4
製 造 業	46.5	47.4	46.8	44.6
卸売・小売業	45.0	48.5	49.8	45.2
金融保険業	42.6	52.2	43.4	43.0
不動産業	43.0	52.1	44.0	-
運輸通信業	44.9	45.1	46.7	43.4
電気・ガス・水道業	47.7	42.8	43.4	-
サービス業	45.9	42.7	43.6	40.3
30人～99人	46.6	47.5	47.8	43.8
100人～499人	45.9	46.3	46.3	44.7
500人以上	45.1	45.7	44.7	43.4

表3 産業別、規模別、年別にみた軽易業務転換者の割合（単位：%）

	45年	40年	35年	30年
総 数	11.3	12.4	8.9	11.1
鉱 業	6.2	4.1	3.6	4.6
建 設 業	5.7	-	21.7	-
製 造 業	10.8	11.8	10.4	11.9
卸売・小売業	5.9	9.2	2.1	5.6
金融保険業	0.1	0.4	2.7	1.1
不動産業	5.9	-	-	-
運輸通信業	23.2	19.7	9.0	13.9
電気・ガス・水道業	1.9	2.2	0.6	-
サービス業	14.6	13.9	8.5	10.3
30人～99人	11.9	14.0	12.2	10.8
100人～499人	14.4	13.8	8.0	15.2
500人以上	6.0	8.7	6.2	7.4

ている。一方、卸売・小売業では請求者の割合が10%を割っているほか、製造業が10.6%と低くなっている。

規模別では、中規模事業場が21.1%、大規模事業場が20.1%であるのに対し、小規模事業場は12.4%と低くなっている。

(5) 生理休暇の状況

45年中に生理休暇を請求したことのある者の女子労働者全体に占める割合は表5のとおり、23.3%であり、同年中に生理休暇を与えた事業場の全事業場（女子のいない事業場を含む）に占める割合は35.6%であった。

また、生理休暇を請求した女子

表4 産業別、規模別、年別にみた育児時間請求者の割合（単位：%）

	45年	40年	35年	30年
総 数	18.0	28.8	39.5	46.8
鉱 業	43.1	45.4	43.6	47.0
建 設 業	16.6	9.8	37.2	20.7
製 造 業	10.6	18.6	30.4	47.7
卸売・小売業	9.6	20.6	9.1	20.0
金融保険業	30.4	43.2	36.9	38.4
不動産業	25.8	8.9	21.4	-
運輸通信業	55.4	67.5	69.3	50.2
電気・ガス・水道業	24.9	15.9	18.7	-
サービス業	23.2	26.9	20.6	41.3
30人～99人	12.4	29.1	36.5	40.9
100人～499人	21.1	22.9	42.7	46.6
500人以上	20.1	37.4	38.0	50.4

表5 産業別、規模別にみた生理休暇請求状況

	生理休暇請求者の割合 (女子労働者=100)	生理休暇請求者のあった事業場の割合 (事業場=100)	請求者1人 当り年間平均 休暇回数	請求者1人 当り年間平均 休暇日数	女子労働者 1人当りの 年間休暇日数
総 数	23.3%	35.6%	5.2回	7.2日	1.6日
鉱 業	24.5	27.6	6.1	10.3	2.5
建 設 業	16.4	23.5	4.2	5.8	0.9
製 造 業	24.4	39.1	4.9	6.2	1.5
卸売・小売業	21.8	32.1	4.8	5.6	1.2
金融保険業	9.6	25.6	6.4	7.3	0.7
不動産業	28.9	44.0	4.7	5.1	1.5
運輸通信業	53.6	40.8	7.4	14.5	7.8
電気・ガス・水道業	28.8	47.0	5.1	7.5	2.2
サービス業	11.8	59.5	5.1	9.7	1.1
30人～99人	14.9	28.6	6.3	8.9	1.1
100人～499人	24.9	51.7	4.8	6.6	1.6
500人以上	34.7	83.1	5.0	6.8	2.4

労働者1人当りの年間平均休暇回数は5.2回、これら請求者の1人当り年間平均休暇日数は7.2日となっており、年間生理休暇日数を全女子労働者数で除すと1人平均年間1.6日となる。

生理休暇請求者の割合を産業別にみると運輸通信業が53.8%と最も高く、女子労働者の過半数が請求したことになり、ついで不動産業及び電気・ガス・水道業が28%台、鉱業及び製造業が24%台となっている。生理休暇請求者の割合の低い産業としては、金融保険業が9.6%、サービス業が11.8%となっている。

規模別では、規模の大きな事業場ほど請求者の割合が高い。

生理休暇請求者のあった事業場の割合は、産業別ではサービス業の59.5%が最も高く、建設業の23.5%が最も低くなっている。また、規模別では、規模の大きな事業場ほど請求者の割合が高くなっている。

請求者1人当りの年間平均休暇回数を産業別にみた場合、運輸通信業が7.4回で最も多く、建設業が4.2回で最も少なくなっている。

一方、請求者1人当り年間平均休暇日数を産業別にみると、運輸通信業では14.5日と特に多く、鉱業の10.3日が続いているのに対し、不動産業、卸売・小売業が5日台で少なくなっている。

2 出産者の状況

(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

昭和45年中に出産した者の女子労働者中に占める割合は表6のとおり2.1%であり、有夫者に対する出産者の割合は5.5%であった。

女子労働者に対する出産者の割合について産業別にみると、運輸通信業が3.9%と特に高く、ついでサービス業、電気・ガス・水道業が高い。一方、低い方では金融保険業、建設業が1%を割っている。規模別では、中規模事業場が2.4%と最も高く、ついで大規模事業場(2.1%)、小規模事業場(1.8%)となっている。

表6 産業別、規模別、女子労働者及び有夫者に占める出産者の割合 (単位%)

	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合
総数	2.1	5.5
鉱業	2.1	4.5
建設業	0.8	1.5
製造業	2.3	5.6
卸売・小売業	1.1	5.7
金融保険業	0.7	2.1
不動産業	1.1	4.8
運輸通信業	3.9	10.4
電気・ガス・水道業	2.7	7.6
サービス業	2.9	7.1
30人～99人	1.8	3.6
100人～499人	2.4	6.4
500人以上	2.1	9.6

有夫者に対する出産者の割合についても、運輸通信業が10.4%と特に高く、ついで電気・ガス・水道業、およびサービス業が7%台となっている。一方、建設業では1.5%、金融保険業では2.1%と低くなっている。規模別にみると、規模の大きな事業場ほど出産者の割合が高く、大規模事業場においては9.6%、中規模事業場では6.4%、小規模事業場では3.6%と規模によってかなりの差があらわれている。

(2) 出産のうち死産の占める割合

女子労働者で出産した者のうち死産の占める割合は3.7%で年々減少している。(表7)

これを産業別にみると鉱業、建設業、不動産業で死産率が高く、運輸通信業、電気・ガス・水道業が最も低くなっている。

規模別では、中規模事業場が4.8%で最も高く、小規模事業場が大幅に減少して2.9%とわずかに大規模事業場(3.0%)を下回った。

(3) 妊娠または出産による退職状況

昭和45年中に妊娠または出産により退職した者の妊娠・出産に占める割合は47.5%であった。(表8)

これを産業別にみると、不動産業では74.5%が退職しており、卸売・小売業、製造業が次いで高く妊娠・出産の過半数が退職している。一方、サービス業では妊娠・出産により退職した者は26.3%と最も低く、鉱業、

表7 産業別、規模別、年別にみた死産者の割合

(出産=100) (単位%)

	45年	40年	35年	30年
総数	3.7	5.2	6.5	6.6
鉱業	6.7	2.5	9.2	6.6
建設業	6.1	12.9	1.9	—
製造業	3.9	5.4	5.7	5.6
卸売・小売業	3.5	7.0	2.6	7.6
金融保険業	4.8	4.3	8.2	6.2
不動産業	5.9	11.1	7.1	—
運輸通信業	2.7	3.8	9.1	8.8
電気・ガス・水道業	2.7	1.2	8.2	
サービス業	3.1	5.0	4.0	
30人～99人	2.9	6.3	8.0	—
100人～499人	4.8	6.5	5.9	—
500人以上	3.0	4.6	5.7	—

表8 産業別、規模別、年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(妊娠=100) (単位%)

	45年	40年	35年	30年
総数	47.5	49.3	38.9	39.4
鉱業	27.0	31.6	36.5	26.8
建設業	28.0	50.9	28.5	62.8
製造業	52.4	58.3	48.4	45.4
卸売・小売業	64.2	64.2	67.5	68.6
金融保険業	48.8	41.8	38.0	34.1
不動産業	74.5	82.7	82.9	100.0
運輸通信業	28.3	28.7	16.5	20.5
電気・ガス・水道業	33.5	49.8	28.5	
サービス業	26.3	26.1	27.5	
30人～99人	50.1	54.9	43.6	47.0
100人～499人	42.3	49.3	37.3	39.8
500人以上	51.6	44.4	35.8	34.2

建設業、運輸通信業において比較的退職者の割合が少なくなっている。

規模別では、大規模事業場の退職者の割合が51.6%と最も高く、小規模事業場の50.1%、中規模事業場の42.3%の順になっている。

つぎに、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると表9のとおりで、産前休業に入る前に退職した者が46.3%と最も多く、産後休業後に退職した者

表9 産業別、規模別、退職時期別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(妊娠出産による退職者=100)

(単位 %)

	産前休業前の退職者	産前休業中の退職者	産後休業中の退職者	産後休業後の退職者
総 数	46.3	3.0	8.6	42.1
鉱 業	63.6	-	11.4	25.0
建設業	35.8	0.5	0.5	63.2
製造業	42.3	2.9	9.8	45.0
卸売・小売業	59.9	1.8	7.3	31.0
金融保険業	84.6	8.6	6.8	-
不動産業	66.6	1.0	2.0	30.4
運輸通信業	38.8	-	1.1	60.1
電気・ガス・水道業	77.0	1.1	5.5	16.4
サービス業	37.9	6.1	7.2	48.8
30人～99人	46.1	3.9	11.2	38.8
100人～499人	45.2	2.4	8.8	43.6
500人以上	47.8	1.4	5.3	45.5

42.1%を上回っており、産前産後休業中の退職者は11.6%である。

これを産業別にみると、金融保険業、電気・ガス・水道業においては産前休業前に退職した者が多く、建設業、運輸通信業においては産後休業後に退職する者が多くなっている。

統 計 表

— 昭和45年 —

第1表 産業別，規模別調査事業場数

区 分		規 模 計	30~99人	100~499人	500人以上
産 業 分 類					
総 数		3,884	1,454	1,399	1,031
D 鉱 業		128	54	32	42
E 建 設 業		210	98	66	46
F 製 造 業 (計)		2,324	776	876	672
18} 食 料 品 製 造 業		178	56	74	48
19} た ば こ 製 造 業					
20 繊 維 工 業		162	44	57	61
21 衣服，その他の繊維製品製造業		83	36	36	11
22 木材，木製品製造業		81	44	24	13
23 家具，装備品製造業		71	30	31	10
24 パルプ，紙，紙加工品製造業		109	46	36	27
25 出版，印刷，同関連産業		76	32	26	18
26 化 学 工 業		149	94	54	61
27 石油製品，石炭製品製造業		69	25	22	22
28 ゴム製品製造業		107	39	46	23
29 皮革，同製品製造業		40	21	12	7
30 窯業，土石製品製造業		148	45	67	36
31 鉄 鋼 業		117	25	44	48
32 非鉄金属製造業		121	43	42	36
33 金属製品製造業		92	40	21	31
34 機 械 製 造 業		166	59	62	55
35 電気機械器具製造業		213	63	93	57
36 輸送用機械器具製造業		140	36	49	55
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業		110	31	48	31
38} そ の 他 の 製 造 業		92	27	43	22
39}					
G 卸 売 業，小 売 業		282	147	86	49
H 金 融，保 險 業		195	97	52	46
I 不 動 産 業		66	35	25	6
J 運 輸 通 信 業		256	90	99	66
K 電 気，ガ ス，水 道 業		134	47	56	31
L サ ー ビ ス 業		290	110	107	73

第2表 産業別，規模別産前休業者の休業

産業分類	規 模 計	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者						
		合 計	6 週 間 以 内 の 者					6 週 間 を こ え る 者
			計	7 日 以 内	8 日 ~ 21 日	22 日 ~ 35 日	36 日 ~ 42 日	
総 数		1000	76.0	8.8	15.7	29.9	45.6	22.0
D 鉱 業		100.0	79.2	16.9	27.7	34.7	20.7	20.8
E 建 設 業		100.0	91.3	3.8	10.7	43.7	41.8	8.7
F 製 造 業 (計)		100.0	78.7	10.3	18.3	31.4	40.0	19.1
18 食 料 品 製 造 業		100.0	74.5	7.7	11.4	30.4	50.5	2.0
19 た ば こ 製 造 業		100.0	83.3	17.7	26.2	30.8	26.3	14.0
20 織 維 工 業		100.0	68.8	17.2	16.9	25.6	40.3	25.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	84.6	11.2	10.7	19.8	58.3	9.1
22 木材, 木製品製造業		100.0	70.1	10.9	29.1	28.4	31.6	24.4
23 家具, 装備品製造業		100.0	69.6	3.9	8.8	29.7	57.6	27.5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	74.7	7.6	19.2	32.7	40.5	22.9
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	79.0	6.2	14.3	18.1	61.4	20.5
26 化 学 工 業		100.0	92.6	—	—	4.0	96.0	7.4
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	82.2	7.4	19.0	36.2	37.4	16.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	66.4	2.1	29.9	34.0	34.0	90.4
29 皮革, 同製品製造業		100.0	87.5	12.5	25.8	23.1	38.8	11.7
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	88.0	8.5	16.5	38.1	36.9	12.0
31 鉄 鋼 業		100.0	86.6	1.3	9.4	43.6	45.7	13.4
32 非鉄金属製造業		100.0	79.4	14.6	14.6	20.3	50.5	20.4
33 金属製品製造業		100.0	79.0	12.7	21.8	27.1	38.4	20.0
34 機 械 製 造 業		100.0	79.0	6.1	17.0	39.4	37.5	19.1
35 電気機械器具製造業		100.0	79.5	5.1	16.1	20.3	58.5	18.2
36 輸送用機械器具製造業		100.0	74.8	9.6	14.3	36.6	39.5	23.8
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	79.5	13.0	18.3	38.5	30.2	19.4
38 39 その他の製造業		100.0	80.1	3.0	7.4	22.8	66.8	18.0
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	76.7	5.9	16.3	35.3	42.5	23.3
H 金 融, 保 険 業		100.0	92.5	4.8	9.7	40.3	45.2	7.5
I 不 動 産 業		100.0	56.9	5.2	13.7	24.8	56.3	43.1
J 運 輸 通 信 業		100.0	72.7	9.4	3.1	38.2	49.3	27.3
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	73.1	8.5	10.8	26.3	54.4	23.8

期間別構成及び産前休業日数(その1)

(単位 %)

		3 0 人 ~ 9 9 人								
休業日 数不明 の者	1人平均 産前休 業日数	休業日数別産前休業者							1人平均 産前休 業日数	
		合 計	6 週 間 以 内 の 者				6 週 間 をこえ る者	休業日 数不明 の者		
			計	7 日 以内	8 日~ 2 1 日	2 2 日~ 3 5 日				3 6 日~ 4 2 日
2.0	36.1	100.0	80.3	9.4	18.4	34.0	38.2	17.2	25	35.2
—	30.3	100.0	76.2	25.0	25.0	31.3	18.7	23.8	—	30.6
—	35.3	100.0	91.7	—	9.0	45.5	45.5	8.3	—	37.3
2.2	34.0	100.0	80.1	13.0	21.9	35.6	29.5	17.0	2.9	34.3
1.6	39.0	100.0	73.9	17.6	5.9	29.4	47.1	26.1	—	44.3
2.7	30.7	100.0	81.5	20.5	31.8	36.4	11.3	14.8	3.7	30.3
5.5	36.9	100.0	68.0	17.2	10.3	27.5	44.9	30.4	6.6	39.9
6.3	35.4	100.0	85.2	13.0	13.0	17.4	56.6	7.4	7.4	34.9
5.5	34.9	100.0	61.5	12.5	37.5	25.0	25.0	30.8	7.7	35.8
2.9	37.5	100.0	77.8	4.8	9.5	47.6	38.1	22.2	—	37.4
2.4	38.0	100.0	92.3	8.3	25.1	33.3	33.3	7.7	—	37.4
0.5	36.3	100.0	66.7	—	33.3	50.0	16.7	38.3	—	34.8
—	38.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.5	32.0	100.0	72.7	—	25.0	18.8	56.2	22.7	4.6	41.9
3.2	37.2	100.0	88.2	—	33.3	40.0	26.7	5.9	5.9	29.6
0.8	29.9	100.0	94.1	18.8	31.2	18.8	31.2	5.9	—	25.6
—	31.7	100.0	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	21.5
—	34.9	100.0	90.0	—	22.2	44.4	33.4	10.0	—	35.1
0.2	33.7	100.0	60.0	—	33.3	33.3	33.4	40.0	—	37.6
1.0	32.4	100.0	76.2	12.5	37.5	18.8	31.2	23.8	—	34.0
1.9	33.0	100.0	87.4	6.8	20.5	53.8	18.9	9.3	3.3	30.1
2.3	36.1	100.0	87.5	—	28.6	—	71.4	12.5	—	35.8
1.4	34.0	100.0	78.9	27.8	5.6	11.1	55.5	21.7	—	33.3
1.1	37.1	100.0	82.4	21.4	21.4	28.6	28.6	17.6	—	40.3
1.9	48.2	100.0	85.7	3.3	10.0	23.3	63.4	11.4	2.9	37.2
—	33.7	100.0	87.5	—	21.4	35.7	42.9	12.5	—	30.6
—	35.8	100.0	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	35.0
—	42.8	100.0	71.4	—	20.0	20.2	60.0	28.6	—	41.2
—	37.2	100.0	71.4	20.0	—	40.0	40.0	28.6	—	33.4
3.1	36.4	100.0	75.0	6.7	8.9	46.6	46.6	21.7	3.3	36.5

第2表 産業別、規模別産前休業者の休業

規 模 区 分 産 業 分 類		100～499人						
		休業日数別産前休業者						
		合 計	6週間以内の者					6週間 をとえ る者
			計	7日 以内	8日～ 21日	22日～ 35日	36日～ 42日	
総 数		100.0	74.1	10.3	16.0	27.7	46.0	23.8
D 鉱 業		100.0	80.0	—	50.0	50.0	—	20.0
E 建 設 業		100.0	92.9	15.4	15.4	38.5	30.7	7.1
F 製 造 業 (計)		100.0	80.1	11.7	19.6	30.0	38.7	17.6
18	食 料 品 製 造 業 た ば こ 製 造 業	100.0	79.4	2.8	15.7	32.4	49.1	17.6
19								
20	織 維 工 業	100.0	83.7	21.4	27.7	30.2	20.7	13.7
21	衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	77.5	19.4	25.8	22.6	32.2	18.3
22	木 材 , 木 製 品 製 造 業	100.0	83.7	7.3	4.9	26.8	61.0	12.2
23	家 具 , 装 備 品 製 造 業	100.0	81.4	6.3	25.0	31.3	37.4	15.3
24	パ ル プ, 紙, 紙 加 工 品 製 造 業	100.0	53.9	4.9	12.2	12.2	70.7	39.5
25	出 版 , 印 刷 , 同 関 連 産 業	100.0	65.5	5.3	10.5	31.6	52.6	27.6
26	化 学 工 業	100.0	82.0	18.0	38.0	14.1	30.0	16.4
27	石 油 製 品 , 石 炭 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—	—
28	プ ラ スチック 製 品 製 造 業	100.0	79.6	11.2	17.6	32.0	39.2	19.1
29	皮 革 , 同 製 品 製 造 業	100.0	29.2	—	86.7	14.3	—	70.8
30	窯 業 , 土 石 製 品 製 造 業	100.0	81.8	9.5	30.2	25.4	34.9	18.2
31	鉄 鋼 製 造 業	100.0	88.2	6.6	—	46.7	46.7	11.8
32	非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	75.0	—	—	50.0	50.0	25.0
33	金 属 製 品 製 造 業	100.0	89.7	19.2	11.5	15.4	53.9	10.3
34	機 械 製 造 業	100.0	86.0	18.9	16.2	24.3	40.6	14.2
35	電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	81.9	6.9	16.0	34.0	43.1	16.1
36	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	77.1	5.4	16.2	27.0	51.4	22.9
37	計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理科学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	78.4	2.2	17.6	50.5	29.7	19.0
38 39	そ の 他 の 製 造 業	100.0	70.8	6.5	13.0	50.0	30.5	26.2
G	卸 売 業 , 小 売 業	100.0	79.5	1.5	4.5	24.2	69.8	19.3
H	金 融 , 保 險 業	100.0	71.7	18.2	12.1	33.3	36.4	28.3
I	不 動 産 業	100.0	81.8	11.1	33.3	22.2	33.4	18.2
J	運 輸 通 信 業	100.0	47.5	10.4	14.6	29.2	45.8	52.5
K	電 気 , ガ ス , 水 道 業	100.0	70.4	5.3	5.3	42.1	47.3	29.6
L	サ ー ビ ス 業	100.0	72.7	9.3	11.9	21.6	57.2	24.0

期間別構成及び産前休業日数(その2)

(単位 %)

		500人以上								
休業日数不明の者	1人平均産前休業日数	休業日数別産前休業者								1人平均産前休業日数
		合計	6週間以内の者				6週間をこえる者	休業日数不明の者		
			計	7日以内	8日～21日	22日～35日			36日～42日	
2.1	35.0	100.0	73.3	5.7	11.5	27.7	55.1	25.3	1.1	37.0
—	27.7	100.0	86.9	7.5	20.8	34.0	37.7	13.1	—	31.3
—	29.1	100.0	68.8	18.2	18.2	36.4	27.2	31.2	—	33.1
2.3	32.0	100.0	75.8	5.6	12.7	28.4	53.3	22.9	1.3	36.0
3.0	35.1	100.0	65.2	4.3	9.4	27.1	59.2	34.3	0.5	39.4
2.6	29.1	100.0	85.2	7.1	15.4	23.9	53.6	13.3	1.5	34.0
4.2	31.9	100.0	77.4	1.9	18.4	28.2	51.5	20.3	2.3	37.0
4.1	36.0	100.0	77.1	—	7.4	7.4	85.2	22.9	—	40.2
3.3	33.6	100.0	70.0	22.4	12.2	30.6	34.8	27.1	2.9	35.1
6.6	35.9	100.0	84.5	0.8	2.5	15.8	80.9	14.1	1.4	41.0
6.9	36.6	100.0	46.8	7.8	7.8	31.4	53.0	50.5	2.7	40.8
1.6	27.7	100.0	79.8	3.0	4.2	15.6	77.2	20.0	0.2	39.2
—	—	100.0	92.6	—	—	4.0	96.0	7.4	—	42.2
1.3	32.3	100.0	84.6	7.2	18.7	39.6	34.5	14.3	1.1	30.6
—	44.0	100.0	59.7	7.5	2.5	27.5	62.5	38.8	1.5	43.2
—	31.5	100.0	86.0	5.0	7.1	27.7	60.2	10.4	3.6	35.8
—	35.2	100.0	85.2	12.0	18.5	29.3	40.2	14.8	—	31.7
—	51.1	100.0	89.1	2.0	8.2	41.8	48.0	10.9	—	30.1
—	31.1	100.0	71.0	10.7	10.7	26.2	52.4	28.3	0.7	36.6
—	29.1	100.0	75.7	7.1	12.7	37.3	42.9	21.4	2.9	33.7
1.5	30.9	100.0	69.3	4.6	14.2	29.2	52.0	29.7	1.0	37.3
—	37.5	100.0	78.9	6.2	13.3	22.1	58.4	17.4	3.7	35.6
2.6	33.7	100.0	71.8	7.7	15.4	37.3	39.6	26.8	1.4	34.4
3.0	36.9	100.0	84.3	4.6	18.0	44.8	32.6	14.8	0.9	31.7
1.2	38.6	100.0	62.5	6.4	5.1	15.9	72.6	36.7	0.8	45.1
—	33.3	100.0	63.2	11.2	8.4	35.5	44.9	36.8	—	38.4
—	38.2	100.0	92.3	8.3	—	41.7	50.0	7.7	—	33.9
—	43.8	100.0	64.7	1.8	5.5	22.4	70.3	35.3	—	41.3
—	38.6	100.0	82.4	5.4	1.8	25.0	67.8	17.6	—	39.1
3.3	36.1	100.0	70.5	8.4	7.9	26.2	57.5	28.8	0.7	38.2

第3表 産業別，規模別産後休業者の休業

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				
		休業日数別産後休業者				
		合 計	5 週間	5 週間を こえ 6 週 間未満	6 週間	6 週間 をこえ る者
総 数		100.0	6.0	8.2	48.9	31.1
D 鉱 業		100.0	9.3	13.3	57.0	16.7
E 建 設 業		100.0	8.0	19.6	52.5	19.6
F 製 造 業 (計)		100.0	6.2	10.1	43.6	32.8
18} 食 料 品 製 造 業		100.0	7.2	5.0	49.0	29.4
19} た ば こ 製 造 業						
20 繊 維 工 業		100.0	10.2	9.4	34.4	39.7
21 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	7.2	2.5	43.6	37.7
22 木材，木製品製造業		100.0	1.1	0.7	52.1	24.6
23 家具，装備品製造業		100.0	16.7	5.1	36.4	33.3
24 パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	4.3	8.6	41.5	35.1
25 出版，印刷，同関連産業		100.0	3.5	1.1	44.8	34.8
26 化 学 工 業		100.0	3.5	11.9	33.6	49.9
27 石油製品，石炭製品製造業		100.0	—	—	85.2	14.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	4.1	8.0	58.6	26.7
29 皮革，同製品製造業		100.0	10.4	—	32.1	44.8
30 窯業，土石製品製造業		100.0	12.9	12.1	33.6	37.4
31 鉄 鋼 製 造 業		100.0	5.5	9.5	64.5	6.5
32 非鉄金属製造業		100.0	6.1	9.8	58.5	23.8
33 金属製品製造業		100.0	6.2	8.6	47.6	28.3
34 機 械 製 造 業		100.0	3.2	7.8	50.6	33.9
35 電気機械器具製造業		100.0	5.7	15.8	38.4	33.8
36 輸送用機械器具製造業		100.0	2.1	8.5	57.4	23.8
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	2.7	6.3	69.4	18.4
28} そ の 他 の 製 造 業		100.0	2.6	21.2	67.2	11.0
39}						
G 卸 売 業 ， 小 売 業		100.0	9.2	7.9	43.8	31.4
H 金 融 ， 保 險 業		100.0	12.7	0.7	55.9	26.7
I 不 動 産 業		100.0	1.5	7.4	57.4	29.4
J 運 輸 通 信 業		100.0	2.2	5.7	54.9	35.7
K 電 気 ， ガ ス ， 水 道 業		100.0	8.4	7.4	54.0	27.7
L サ ー ビ ス 業		100.0	4.3	2.8	65.8	24.5

期間別構成及び産後休業日数（その1）

(単位 %)

		3 0 人 ～ 9 9 人							
休業日 数不明	1人平均 産後休業 日 数	休業日数別産後休業者						1人平均 産後休業 日 数	
		合 計	5 週間	5 週間を こえ 6 週 間未満	6 週間	6 週間 をこえ る者	休業日 数不明		
5.8	46.1	100.0	7.4	10.4	40.2	34.1	7.9	46.6	
3.7	42.2	100.0	9.6	14.3	52.4	19.0	4.8	42.8	
0.3	47.1	100.0	7.7	23.1	53.8	15.4	—	47.8	
7.3	46.5	100.0	7.1	11.3	33.3	38.6	9.7	47.6	
9.4	44.7	100.0	12.5	—	41.7	37.5	8.3	42.3	
6.3	48.1	100.0	3.7	7.4	29.6	50.0	9.3	49.2	
9.0	47.3	100.0	9.5	2.4	47.6	31.0	9.5	45.9	
21.5	47.8	100.0	—	—	48.1	22.2	29.7	48.9	
8.6	46.0	100.0	25.0	—	25.0	50.0	—	47.3	
10.5	46.3	100.0	—	3.7	37.0	40.7	18.6	48.8	
15.8	48.3	100.0	—	—	38.5	38.5	23.0	49.0	
1.7	45.1	100.0	11.2	—	44.4	44.4	—	43.1	
—	45.6	—	—	—	—	—	—	—	
2.6	45.0	100.0	19.0	23.8	—	52.4	4.8	47.6	
12.7	46.0	100.0	18.8	—	25.0	50.0	6.2	42.2	
4.0	45.3	100.0	23.5	5.9	17.6	53.0	—	48.4	
14.0	44.0	100.0	—	50.0	—	—	50.0	40.0	
1.8	45.1	100.0	11.1	—	55.6	33.3	—	48.1	
9.3	46.2	100.0	20.0	—	40.0	20.0	20.0	43.8	
4.5	46.9	100.0	4.5	—	40.9	50.0	4.6	49.1	
6.5	46.4	100.0	7.4	28.4	17.6	41.9	4.7	49.6	
8.2	46.1	100.0	—	11.1	33.3	22.2	33.4	44.5	
3.2	44.0	100.0	8.7	13.0	52.2	21.7	4.4	46.9	
8.0	43.0	100.0	—	31.3	56.3	6.2	6.2	42.3	
7.7	45.0	100.0	7.9	10.5	36.8	31.6	13.2	44.2	
3.8	43.5	100.0	22.2	—	55.6	16.7	5.5	42.8	
4.3	44.0	100.0	—	—	50.0	50.0	—	44.0	
1.5	44.9	100.0	—	14.3	61.9	23.8	—	44.8	
2.5	45.1	100.0	14.3	—	57.1	28.5	—	45.0	
2.5	45.9	100.0	5.0	5.0	54.2	34.2	1.6	45.1	

第3表 産業別，規模別産後休業者の休業

産業分類	規 模 区 分	100～499人				
		休業日数別産後休業者				
		合計	5週間	5週間をこ え6週間未 満	6週間	6週間をこ える者
総 数		100.0	6.8	6.6	51.1	30.1
D 鉱 業		100.0	—	10.0	70.0	20.0
E 建 設 業		100.0	7.1	7.1	50.0	35.8
F 製 造 業 (計)		100.0	7.8	9.7	43.0	32.0
18) 食 料 品 製 造 業		100.0	6.0	6.0	46.3	28.4
19) た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—
20) 繊 維 工 業		100.0	19.7	12.2	26.6	36.7
21) 衣服，その他の繊維製品製造業		100.0	4.3	2.6	34.2	49.6
22) 木材，木製品製造業		100.0	3.8	—	61.5	30.8
23) 家具，装備品製造業		100.0	6.9	10.3	48.3	15.5
24) パルプ，紙，紙加工品製造業		100.0	9.3	14.7	33.3	36.0
25) 出版，印刷，同関連産業		100.0	13.8	3.4	41.4	27.6
26) 化 学 工 業		100.0	1.6	23.0	42.6	27.9
27) 石油製品，石炭製品製造業		—	—	—	—	—
28) ゴム製品製造業		100.0	2.6	12.2	59.6	19.9
29) 皮革，同製品製造業		100.0	8.0	—	16.0	64.0
30) 窯業，土石製品製造業		100.0	7.7	17.9	33.3	32.1
31) 鉄 鋼 業		100.0	—	—	64.7	17.6
32) 非鉄金属製造業		100.0	—	—	50.0	43.8
33) 金属製品製造業		100.0	3.4	13.8	51.7	27.6
34) 機 械 製 造 業		100.0	2.3	11.6	53.5	25.6
35) 電気機械器具製造業		100.0	4.4	8.6	48.2	31.1
36) 輸送用機械器具製造業		100.0	4.2	6.3	52.0	37.5
37) 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，光学機械，時計製造業		100.0	0.9	6.2	56.6	30.1
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	7.9	9.5	52.4	16.9
G 卸 売 業，小 売 業		100.0	14.1	5.9	48.2	29.4
H 金 融，保 險 業		100.0	2.2	—	63.0	30.4
I 不 動 産 業		100.0	—	18.2	54.5	18.2
J 運 輸 通 信 業		100.0	3.9	3.9	47.6	42.7
K 電 気，ガ ス，水 道 業		100.0	7.1	10.7	46.4	32.1
L サ ー ビ ス 業		100.0	4.5	2.1	70.2	20.0

期間別構成及び産後休業日数(その2)

(単位 %)

		500人以上							
		休業日数別産後休業者						1人平均	
休業日	産後休業	合 計	5 週 間	5 週間をこ え 6 週間未 満	6 週 間	6 週間をこ える者	休業日 数 不 明	産後休業 日 数	
数不明	日 数								
54	45.9	100.0	3.0	7.8	56.7	28.8	3.7	45.1	
—	42.0	100.0	14.5	12.9	61.3	8.1	3.2	41.9	
—	44.9	100.0	23.5	17.6	35.3	17.6	6.0	43.6	
7.5	46.3	100.0	3.5	9.4	55.1	27.7	4.3	45.1	
13.3	47.1	100.0	1.8	10.5	66.5	19.4	2.8	43.8	
4.8	47.7	100.0	3.1	7.2	55.7	28.9	5.1	48.0	
9.3	49.4	100.0	0.8	3.1	64.9	29.8	1.4	48.0	
3.9	46.2	100.0	—	28.6	51.4	17.1	2.9	43.7	
19.0	44.6	100.0	14.7	8.8	44.1	23.5	8.9	44.9	
6.7	45.2	100.0	3.5	7.0	69.0	20.5	—	43.5	
13.8	48.8	100.0	—	0.9	61.8	34.5	2.8	45.5	
4.9	43.6	100.0	3.0	10.1	29.1	56.8	1.0	45.9	
—	—	100.0	—	—	85.2	14.8	—	45.6	
5.7	47.7	100.0	2.6	4.4	66.2	25.6	1.3	43.9	
12.0	51.5	100.0	—	—	54.5	22.7	22.8	47.9	
9.0	45.7	100.0	2.5	12.7	65.2	17.7	1.9	43.3	
17.7	46.5	100.0	10.2	6.5	78.7	0.9	3.7	43.0	
6.2	48.5	100.0	6.7	15.2	61.9	15.2	1.0	43.4	
3.5	46.1	100.0	1.4	3.4	43.8	37.0	14.4	48.6	
7.0	45.6	100.0	2.6	12.3	57.6	25.3	2.2	45.9	
7.7	45.9	100.0	5.5	11.6	47.5	28.7	6.7	44.1	
—	47.9	100.0	1.7	8.8	65.0	18.8	5.7	45.6	
6.2	45.1	100.0	1.8	4.3	81.2	11.4	1.3	42.6	
14.3	43.2	100.0	1.3	17.2	63.9	13.7	3.9	42.8	
2.4	44.5	100.0	0.8	3.6	57.3	36.4	1.9	47.0	
4.4	45.0	100.0	2.0	2.8	53.1	41.4	0.7	44.0	
9.1	45.8	100.0	7.1	7.1	78.7	—	7.1	41.2	
1.9	44.7	100.0	0.4	1.6	65.9	30.6	1.6	45.9	
3.7	45.8	100.0	2.9	8.8	73.5	11.8	3.0	43.2	
3.2	45.8	100.0	0.9	1.7	66.6	29.2	1.6	45.8	

第4表 産業別、規模別産前に

規 模 区 分 産 業 分 類		規 模 計					30人～		
		妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期別転換者				妊婦に 対する 転換者 の割合	転換時期	
			合 計	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者	妊娠5カ 月以上8 カ月未満 の間に転 換した者	妊娠8 カ月以 後に転 換した者		合 計	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者
総 数		11.3	100.0	36.3	46.9	16.8	11.9	100.0	25.1
D 鉱 業		6.2	100.0	20.0	80.0	—	3.8	100.0	—
E 建 設 業		5.7	100.0	—	100.0	—	8.8	100.0	—
F 製 造 業 (計)		10.8	100.0	31.6	52.5	15.9	12.0	100.0	32.2
18} 食 料 品 製 造 業		16.0	100.0	34.0	55.9	10.1	—	—	—
19} た ば こ 製 造 業		16.0	100.0	34.0	55.9	10.1	—	—	—
20 織 維 工 業		15.9	100.0	10.2	61.3	28.5	16.4	100.0	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		34.7	100.0	20.5	62.7	16.8	28.1	100.0	18.8
22 木 材 , 木 製 品 製 造 業		24.9	100.0	98.0	2.0	—	34.5	100.0	100.0
23 家 具 , 装 備 品 製 造 業		24.2	100.0	13.5	53.8	32.7	30.8	100.0	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		13.5	100.0	40.9	43.9	15.2	12.2	100.0	60.0
25 出 版 , 印 刷 , 同 関 連 産 業		0.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		4.1	100.0	24.1	73.7	2.2	4.3	100.0	100.0
27 石 油 製 品 , 石 炭 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		14.2	100.0	8.0	68.8	23.2	16.7	100.0	—
29 皮 革 , 同 製 品 製 造 業		12.3	100.0	70.6	29.4	—	8.3	100.0	50.0
30 窯 業 , 土 石 製 品 製 造 業		14.0	100.0	36.2	47.2	16.6	22.2	100.0	25.0
31 鉄 鋼		—	—	—	—	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		10.2	100.0	56.0	32.0	12.0	20.0	100.0	66.0
33 金 属 製 品 製 造 業		6.2	100.0	14.8	26.2	59.0	6.7	100.0	—
34 機 械 製 造 業		5.8	100.0	52.5	38.4	9.1	8.3	100.0	50.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		4.3	100.0	27.6	63.1	9.3	4.3	100.0	12.5
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		12.8	100.0	68.6	31.4	—	25.0	100.0	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		1.2	100.0	81.3	5.2	12.5	2.0	100.0	100.0
38} そ の 他 の 製 造 業		9.7	100.0	50.5	47.7	1.8	9.1	100.0	50.0
39} 卸 売 業 , 小 売 業		5.9	100.0	29.5	56.6	13.9	8.0	100.0	—
H 金 融 , 保 険 業		0.1	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—
I 不 動 産 業		5.9	100.0	100.0	—	—	11.1	100.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		23.2	100.0	74.2	12.4	13.4	14.8	100.0	—
K 電 気 , ガ ス , 水 道 業		1.9	100.0	10.0	90.0	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		14.6	100.0	19.1	56.2	24.7	22.9	100.0	24.2

における軽易業務転換者の割合

(単位 %)

99人			100人～499人						500人以上			
別転換者			転換時期別転換者						転換時期別転換者			
妊娠5カ 月以上8 カ月未満 の間に転 換した者	妊娠8 カ月以 後に転 換した 者	妊婦に 対する 転換者 の割合	合 計	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者	妊娠8 カ月以 後に転 換した 者	妊婦に 対する 転換者 の割合	合 計	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者	妊娠5 カ月未 満の間 に転換 した者	妊娠8 カ月以 後に転 換した 者	妊婦に 対する 転換者 の割合
53.9	21.0	14.4	100.0	42.5	42.6	14.9	6.0	100.0	42.9	44.4	12.7	
100.0	—	21.4	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—	—	—	
100.0	—	—	—	—	—	—	3.2	100.0	—	100.0	—	
53.2	14.4	14.6	100.0	29.1	51.3	19.6	6.0	100.0	35.8	53.5	10.7	
—	—	22.2	100.0	21.6	64.9	13.5	29.7	100.0	53.1	42.0	9	
77.8	22.2	16.4	100.0	17.1	42.9	40.0	14.5	100.0	11.9	73.2	14.9	
68.8	12.4	46.2	100.0	22.7	54.5	22.8	37.4	100.0	17.2	77.6	5.2	
—	—	6.6	100.0	75.0	25.0	—	—	—	—	—	—	
50.0	50.0	19.5	100.0	33.3	66.7	13.9	17.0	100.0	20.0	80.0	—	
20.0	20.0	15.7	100.0	15.4	69.2	15.4	12.8	100.0	50.0	50.0	—	
—	—	—	—	—	—	—	0.8	100.0	100.0	—	—	
—	—	13.8	100.0	9.1	90.9	—	1.0	100.0	—	85.7	14.3	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	—	19.6	100.0	25.7	28.6	45.7	12.0	100.0	—	83.9	16.1	
50.0	—	28.6	100.0	75.0	25.0	—	7.9	100.0	100.0	—	—	
50.0	25.0	6.9	100.0	7.14	28.6	—	15.3	100.0	29.6	59.3	11.1	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	33.0	—	—	—	—	—	11.0	100.0	50.0	50.0	—	
—	100.0	5.9	100.0	—	50.0	60.0	6.9	100.0	69.2	30.8	—	
50.0	—	10.0	100.0	50.0	33.3	16.7	0.7	100.0	100.0	—	—	
87.5	—	8.6	100.0	36.7	55.1	8.2	1.3	100.0	13.8	43.8	37.4	
100.0	—	22.7	100.0	66.7	33.3	—	7.6	100.0	100.0	—	—	
—	—	1.9	100.0	100.0	—	—	0.6	100.0	25.0	25.0	50.0	
50.0	—	16.7	100.0	57.1	42.9	—	2.5	100.0	—	71.4	28.6	
75.0	25.0	5.4	100.0	66.7	33.3	—	1.3	100.0	60.0	40.0	—	
—	—	—	—	—	—	—	0.4	100.0	50.0	—	50.0	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
25.0	75.0	32.7	100.0	88.6	11.4	—	11.5	100.0	90.9	—	9.1	
—	—	2.9	100.0	—	100.0	—	1.4	100.0	50.0	50.0	—	
54.5	21.3	11.6	100.0	13.6	60.7	25.7	9.6	100.0	28.6	29.5	41.9	

第5表 産業別，規

産業分類	規 模	規 模 計					30人～				
		産婦に 対する 育児時 間請求 者の割合	時間別にみた育児時間請求者				産婦に 対する 育児時 間請求 者の割合	時間別にみた			
			合 計	1日2 回各 30分 の者	1日2回 各30分 をこえる 者	その他		合 計	1日2 回各 30分 の者	1日2回 各30分 をこえる 者	その他
総 数		18.0	100.0	48.9	38.9	12.2	12.4	100.0	52.3		
D 鉱 業		43.1	100.0	69.4	33.9	2.7	45.0	100.0	66.7		
E 建 設 業		16.6	100.0	54.5	1.0	44.5	15.4	100.0	50.0		
F 製 造 業 (計)		10.6	100.0	73.3	8.4	18.3	6.7	100.0	49.0		
18) 食 料 品 製 造 業		9.0	100.0	88.1	—	11.9	—	—	—		
19) た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—		
20 織 維 工 業		15.9	100.0	72.9	13.3	14.4	16.3	100.0	37.5		
21 衣服，その他の繊維製品製造業		10.0	100.0	65.2	17.8	17.0	7.3	100.0	66.7		
22 木材，木製品製造業		4.8	100.0	33.8	66.7	—	5.3	100.0	—		
23 家具，装備品製造業		5.9	100.0	25.0	—	75.0	8.3	100.0	—		
24 パルプ，紙，紙加工品製造業		6.6	100.0	88.9	2.2	8.9	—	—	—		
25 出版，印刷，同関連産業		16.8	100.0	7.7	38.6	53.8	—	—	—		
26 化 学 工 業		6.4	100.0	82.3	2.1	15.6	—	—	—		
27 石油製品，石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—		
28 ゴム製品製造業		6.2	100.0	70.8	14.6	14.6	15.0	100.0	33.3		
29 皮革，同製品製造業		8.0	100.0	46.7	—	53.3	13.3	100.0	50.0		
30 窯業，土石製品製造業		16.2	100.0	90.1	—	9.9	11.8	100.0	100.0		
31 鉄 鋼 業		14.2	100.0	61.9	38.1	—	—	—	—		
32 非鉄金属製造業		24.5	100.0	92.1	7.9	—	22.2	100.0	50.0		
33 金属製品製造業		12.2	100.0	91.2	—	8.8	—	—	—		
34 機 械 製 造 業		11.8	100.0	52.6	—	47.4	15.0	100.0	33.3		
35 電気機械器具製造業		10.0	100.0	79.2	3.7	17.1	2.1	100.0	66.7		
36 輸送用機械器具製造業		7.6	100.0	51.9	7.4	40.7	—	—	—		
37 計量器，測定器，測量機械，医療機械， 理化学機械，化学機械，時計製造業		6.6	100.0	94.2	—	5.8	—	—	—		
38) そ の 他 の 製 造 業		6.5	100.0	75.0	—	25.0	7.7	100.0	100.0		
39) — — — — —		—	—	—	—	—	—	—	—		
G 卸 売 業，小 売 業		9.6	100.0	92.1	3.0	4.9	6.1	100.0	100.0		
H 金 融，保 險 業		30.4	100.0	22.1	66.7	11.2	12.5	100.0	50.0		
I 不 動 産 業		25.8	100.0	—	—	100.0	50.0	100.0	—		
J 運 輸 通 信 業		65.4	100.0	17.4	78.7	3.9	33.3	100.0	71.4		
K 電 気，ガ ス，水 道 業		24.9	100.0	57.1	—	42.9	14.3	100.0	100.0		
L サ ー ビ ス 業		23.2	100.0	51.6	36.6	12.0	30.0	100.0	36.1		

模別育児時間請求状況

(単位 %)

99人		100人～499人						500人以上					
育児時間請求者		産婦に 対する 育児時 間請求 者の割合	時間別にみた育児時間請求者				産婦に 対する 育児時 間請求 者の割合	時間別にみた育児時間請求者					
1日2回 各30分 をこえる 者	その他		合 計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各30分 をこえる 者	その他		合 計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各30分 をこえる 者	その他		
28.1	19.6	21.1	100.0	51.4	41.3	7.8	20.1	100.0	42.1	43.2	14.7		
33.3	—	80.0	100.0	62.5	37.5	—	13.3	100.0	37.5	25.0	37.5		
—	50.0	21.4	100.0	66.7	—	33.3	12.5	100.0	50.0	50.0	—		
28.9	22.1	13.1	100.0	85.1	2.6	12.3	11.8	100.0	73.3	3.6	23.2		
—	—	11.7	100.0	100.0	—	—	17.4	100.0	73.1	—	26.9		
37.5	25.0	16.1	100.0	89.7	—	10.3	14.9	100.0	94.9	—	5.1		
33.3	—	15.6	100.0	64.7	6.9	29.4	2.3	100.0	33.3	—	66.7		
100.0	—	4.0	100.0	100.0	—	—	5.9	100.0	100.0	—	—		
—	100.0	4.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	6.6	100.0	75.0	—	25.0	21.0	100.0	96.6	3.4	—		
—	—	8.0	100.0	50.0	50.0	—	53.3	100.0	1.8	36.8	61.4		
—	—	5.1	100.0	33.3	—	66.7	7.8	100.0	92.3	2.6	5.1		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
66.7	—	6.8	100.0	100.0	—	—	4.9	100.0	72.7	—	27.3		
—	50.0	4.3	100.0	—	—	100.0	2.0	100.0	100.0	—	—		
—	—	11.3	100.0	62.5	—	37.5	34.2	100.0	100.0	—	—		
—	—	62.5	100.0	60.0	40.0	—	1.0	100.0	100.0	—	—		
50.0	—	6.7	100.0	100.0	—	—	30.6	100.0	100.0	—	—		
—	—	17.9	100.0	100.0	—	—	6.3	100.0	25.0	—	75.0		
—	66.7	17.5	100.0	57.1	—	42.9	4.2	100.0	100.0	—	—		
33.3	—	17.5	100.0	90.7	2.7	6.6	10.4	100.0	64.6	—	35.4		
—	—	2.1	100.0	100.0	—	—	11.0	100.0	48.0	8.0	44.0		
—	—	—	—	—	—	—	11.8	100.0	94.2	—	5.8		
—	—	—	—	—	—	—	10.7	100.0	50.0	—	50.0		
—	—	13.3	100.0	100.0	—	—	11.3	100.0	53.6	17.9	28.5		
50.0	—	31.1	100.0	14.3	71.4	14.3	56.4	100.0	15.0	70.9	14.1		
—	100.0	—	—	—	—	—	7.1	100.0	—	—	100.0		
14.3	14.3	55.3	100.0	10.5	87.7	1.8	77.7	100.0	6.2	90.8	3.0		
—	—	2.2	100.0	50.0	—	50.0	3.0	100.0	—	—	100.0		
41.7	22.2	19.9	100.0	60.0	33.3	6.4	26.8	100.0	55.9	34.9	9.2		

第6表 産業別，規模別

産業分類	区 分	規 模			
		生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休暇 日 数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日 数
総 数		23.3%	35.6%	1.4	5.2
D 鉱 業		24.5	27.6	1.7	6.1
E 建 設 業		16.4	23.5	1.3	4.2
F 製 造 業 (計)		24.4	39.1	1.3	4.9
18)食 料 品 製 造 業		11.7	38.2	1.3	6.1
19)た ば こ 製 造 業		27.6	43.7	1.1	2.3
20)織 維 工 業		11.2	29.5	1.1	6.3
21)衣服，その他の繊維製品製造業		11.7	19.6	1.3	4.4
22)木 材 ， 木 製 品 製 造 業		7.2	25.6	1.4	6.0
23)家 具 ， 装 備 品 製 造 業		23.1	39.7	1.7	6.8
24)パルプ，紙，紙加工品製造業		34.6	46.3	1.5	6.8
25)出版，印刷，同関連産業		34.6	62.0	1.4	6.8
26)化 学 工 業		36.3	59.6	1.4	6.0
27)石油製品，石炭製品製造業		23.7	47.0	1.1	4.5
28)ゴ ム 製 品 製 造 業		18.4	23.6	1.2	6.8
29)皮 革 ， 同 製 品 製 造 業		19.0	28.5	1.2	5.6
30)窯 業 ， 土 石 製 品 製 造 業		21.8	32.4	1.3	6.9
31)鉄 / 鋼 業		30.6	56.6	1.2	5.1
32)非 鉄 金 属 製 造 業		34.7	50.6	1.4	6.1
33)金 属 製 品 製 造 業		23.8	33.0	1.2	5.2
34)機 械 製 造 業		29.1	57.9	1.2	4.7
35)電 気 機 械 器 具 製 造 業		30.1	40.4	1.3	5.0
36)輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		33.7	49.5	1.2	5.6
37)計量器，測定器，測量機械，医療機械 理化学機械，光学機械，時計製造業		28.5	55.9	1.2	6.0
38)そ の 他 の 製 造 業		21.8	32.1	1.2	4.8
39)G 卸 売 業 ， 小 売 業		9.6	28.6	1.1	6.4
H 金 融 ， 保 険 業		28.9	44.0	1.1	4.7
I 不 動 産 業		53.5	40.8	2.0	7.4
J 運 輸 通 信 業		28.8	47.0	1.5	5.1
K 電 気 ， ガ ス ， 水 道 業		18.8	59.5	1.9	5.1
L サ ー ビ ス 業					

理休暇請求状況(その1)

計	30人 ~ 99人						
請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日数	女子労働者 1人当りの 年間休暇 日数	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数 =100)	1回の平均 請求休暇 日数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日数	女子労働者 1人当りの 年間休暇 日数
7.2	1.6	14.9	28.6	1.4	6.5	8.9	1.1
10.3	2.5	26.5	22.2	1.5	8.4	12.9	3.4
5.6	0.9	9.3	20.4	1.6	4.9	8.0	0.7
6.2	1.5	13.7	26.8	1.3	6.1	7.6	1.0
7.8	0.9	6.5	21.4	1.3	5.3	7.0	0.5
2.7	0.7	6.0	27.3	1.5	5.6	8.6	0.5
7.1	0.8	10.6	25.0	1.1	7.7	8.7	0.9
5.8	0.7	9.9	15.9	1.3	4.2	5.5	0.5
8.6	0.6	3.4	20.0	1.3	2.8	3.5	0.1
11.4	2.6	15.4	32.6	1.9	7.0	13.3	2.1
10.0	3.5	25.0	40.6	1.1	6.4	7.2	1.8
9.5	3.3	22.4	46.1	1.0	7.5	7.8	1.8
8.3	3.0	32.5	48.0	1.3	7.5	9.8	3.2
5.1	1.0	9.1	33.3	1.5	6.1	9.2	0.8
8.4	1.5	4.2	14.3	1.3	6.9	8.7	0.5
6.8	1.3	5.0	15.6	1.3	6.1	8.2	0.4
8.9	1.9	14.7	16.0	1.1	7.5	8.2	1.2
6.1	1.9	23.5	39.5	1.1	5.9	6.6	1.5
8.4	2.9	34.0	45.0	1.3	6.9	8.8	3.0
6.6	1.6	17.1	23.7	1.2	3.4	4.0	0.7
5.6	1.6	15.0	42.9	1.1	6.1	6.5	1.0
6.4	1.9	13.5	22.2	1.1	4.9	5.1	0.7
6.4	2.2	13.8	29.0	1.1	3.9	4.2	0.6
7.3	2.1	33.6	51.9	1.2	5.1	7.6	2.6
5.6	1.2	13.3	26.5	1.1	6.3	7.1	0.9
7.3	0.7	6.6	23.7	1.0	6.7	6.8	0.5
5.1	1.5	31.7	40.0	1.1	4.9	5.3	1.7
14.5	7.8	39.7	34.4	2.2	8.4	18.8	7.5
7.5	2.2	40.4	38.3	1.4	3.7	5.3	2.1
9.7	1.1	29.3	58.6	1.4	4.6	6.2	0.4

第6表 産業別，規模別生

産業分類	規 模 区 分	100人～499人			
		生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数) =100	1回の平均 請求休暇 日 数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 回 数
総 数		24.9%	51.7%	1.4日	4.8回
D 鉱 業		24.0	37.5	1.7	4.7
E 建 設 業		26.1	39.4	1.1	3.5
F 製 造 業 (計)		21.9	45.9	1.2	4.6
18 食 料 品 製 造 業		10.1	50.0	1.1	5.1
19 た ば こ 製 造 業		29.1	70.1	1.1	3.6
20 繊 維 工 業		9.1	47.2	1.2	5.6
21 衣服, その他の繊維製品製造業		12.4	45.8	1.2	4.0
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		24.6	54.8	1.4	6.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		23.2	55.6	1.4	4.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		36.7	69.2	1.7	5.9
25 出版, 印刷, 同関連産業		19.7	55.6	1.3	5.3
26 化 学 工 業		40.1	63.6	1.3	6.6
27 石油製品, 石炭製品製造業		37.7	62.2	1.2	5.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		19.5	50.0	1.2	8.9
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		26.4	61.2	1.2	5.8
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		18.6	47.7	1.0	5.5
31 鉄 鋼 業		34.9	71.4	1.2	5.2
32 非 鉄 金 属 製 造 業		26.1	74.6	1.7	4.3
33 金 属 製 品 製 造 業		19.1	46.2	1.2	4.2
34 機 械 製 造 業		29.0	74.2	1.1	3.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		19.6	53.1	1.4	6.0
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		27.1	75.0	1.1	5.4
37 計 量 器, 測 定 器, 測 量 機 械, 医 療 機 械		19.1	67.4	1.2	6.7
38 理 化 学 機 械, 光 学 機 械, 時 計 製 造 業		27.9	57.0	1.2	3.8
39) そ の 他 の 製 造 業		9.3	46.2	1.0	4.9
G 卸 売 業, 小 売 業		27.4	64.0	1.0	4.6
H 金 融, 保 險 業		66.9	49.6	1.9	6.7
I 不 動 産 業		28.4	60.7	1.5	6.1
J 運 輸 通 信 業		16.0	59.8	1.2	4.9
K 電 気, ガ ス, 水 道 業					
L サ ー ビ ス 業					

理休暇請求状況(その2)

請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日 数	女子労働者 1人当りの 年間休暇 日 数	500人 以 上				請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日 数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 日 数	女子労働者 1人当りの 年間休暇 日 数
		生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	生理休暇を 与えた事業 場の割合 (事業場数) =100	1回の平均 請求休暇 日 数	請求した 女子労働者 1人平均 年間休暇 回 数			
6.6日	1.6日	34.7%	83.1%	1.4日	5.0回	6.8日	2.4回	
8.0	1.9	23.1	52.4	1.9	5.0	9.8	2.3	
3.9	1.0	33.5	54.3	1.1	5.2	5.7	1.9	
5.4	1.2	36.3	85.3	1.3	4.7	6.1	2.2	
5.7	0.6	30.7	87.5	1.4	7.5	10.6	3.3	
3.8	1.1	37.8	95.1	1.1	1.3	1.4	0.5	
6.4	0.6	28.7	90.9	1.0	4.0	4.1	1.2	
4.9	0.8	45.4	76.9	1.4	6.8	9.7	4.4	
9.7	2.4	18.6	70.0	1.7	5.7	9.6	1.8	
6.5	1.5	54.1	100.0	1.6	8.6	14.1	7.6	
10.2	3.8	65.0	94.4	1.7	8.0	13.5	8.8	
7.0	1.4	44.2	91.8	1.5	7.0	10.2	4.5	
8.8	3.5	36.1	90.9	1.4	5.4	7.6	2.7	
5.1	1.6	30.0	87.0	1.0	5.1	5.2	0.8	
10.7	2.1	45.1	100.0	1.2	5.9	7.3	3.3	
6.7	1.8	30.2	77.8	1.3	5.1	6.4	1.9	
5.7	1.1	25.4	79.2	1.4	7.4	10.3	2.6	
6.4	2.4	30.0	83.3	1.2	4.8	5.8	1.7	
7.2	1.9	50.8	93.5	1.4	6.3	8.6	4.4	
5.0	1.0	34.6	85.5	1.3	6.5	8.4	2.9	
4.2	1.2	33.9	94.7	1.2	4.9	6.1	2.1	
8.6	1.7	39.1	89.1	1.2	4.8	6.0	2.4	
5.9	1.6	45.0	93.5	1.2	5.8	6.9	3.1	
8.2	1.6	29.5	86.4	1.2	4.7	5.5	1.6	
4.5	1.2	31.4	85.7	1.2	5.5	6.5	2.0	
5.1	0.5	25.0	73.9	1.4	6.5	8.8	2.2	
4.6	1.3	14.4	68.7	1.2	3.8	4.7	0.7	
12.8	8.5	45.7	66.7	1.8	8.1	14.3	6.5	
9.2	2.6	18.7	61.3	1.3	4.5	5.9	1.1	
5.8	0.9	21.1	75.3	2.0	5.9	11.8	1.8	

第7表 産業別、規模別女子労働者及び

産業分類	規 模 区 分	規 模 計		30人～99人	
		女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の割合
総 数		2.1	5.5	1.8	3.6
D 鉱 業		2.1	4.5	4.0	6.3
E 建 設 業		0.8	1.5	1.1	1.6
F 製 造 業 (計)		2.3	5.6	2.4	3.9
18) 食 料 品 製 造 業		1.6	3.0	1.4	2.2
19) 衣 服 製 造 業		2.0	6.5	3.3	5.4
20) 織 維 工 業		2.6	5.9	2.9	2.9
21) 衣服, その他の繊維製品製造業		2.5	2.5	2.5	2.5
22) 木材, 木製品製造業		1.5	1.5	1.0	1.0
23) 家具, 装備品製造業		2.8	2.8	2.1	3.6
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業		2.5	7.3	2.1	5.8
25) 出版, 印刷, 同関連産業		2.2	2.2	1.5	3.2
26) 化 学 工 業		0.6	3.5	—	—
27) 石油製品, 石炭製品製造業		3.9	3.9	1.9	3.1
28) ゴ ム 製 品 製 造 業		2.7	2.7	2.6	4.4
29) 皮革, 同製品製造業		1.8	3.0	1.5	2.0
30) 窯 業, 土石製品製造業		1.1	3.2	0.9	1.5
31) 鉄 鋼 業		1.4	4.2	1.6	2.6
32) 非 鉄 金 属 製 造 業		1.6	1.6	0.5	0.8
33) 金 属 製 品 製 造 業		2.5	2.5	3.0	4.7
34) 機 械 製 造 業		3.4	3.4	5.6	8.3
35) 電 気 機 械 器 具 製 造 業		2.0	5.4	1.7	3.0
36) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		2.9	9.4	2.5	4.7
37) 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		2.2	4.8	1.9	3.4
38) そ の 他 の 製 造 業		1.1	5.7	1.2	4.7
39) G 卸 売 業, 小 売 業		0.7	2.1	0.5	1.4
H 金 融, 保 險 業		1.1	4.8	0.8	3.2
I 不 動 産 業		3.9	10.4	2.7	7.5
J 運 輸 通 信 業		2.7	7.6	3.4	8.6
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		2.9	7.1	1.9	4.6
L サ ー ビ ス 業					

有夫者に対する出産者の割合

(単位 %)

100人～499人		500人以上	
女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の割合
2.4	6.4	2.1	9.6
0.9	2.3	1.4	4.1
0.6	1.3	0.3	2.5
2.4	5.7	2.1	9.5
1.5	3.0	2.5	6.2
2.3	8.2	1.1	6.3
2.3	5.9	1.9	14.6
2.4	3.6	2.0	5.1
3.0	5.3	2.8	6.1
3.6	7.1	3.8	12.7
2.7	10.0	3.7	9.8
1.8	6.3	2.6	13.2
—	—	1.0	10.6
3.4	5.9	4.9	16.9
2.1	5.2	3.5	8.6
1.8	3.2	2.5	7.4
1.2	2.4	1.1	6.1
0.8	2.7	1.8	6.3
2.9	4.8	2.1	6.3
2.1	5.7	2.5	9.1
4.1	9.1	2.3	11.6
2.0	4.3	2.1	7.6
2.8	8.5	3.1	14.7
2.2	5.1	3.1	11.3
1.0	6.5	1.1	12.2
0.9	2.7	1.8	8.4
1.3	7.1	2.5	12.7
4.6	11.5	4.1	11.8
2.8	7.1	1.9	8.2
3.8	8.8	2.8	9.1

第8表 産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合

(単位 %)

規 模 区 分 産 業 分 類	規 模 計			30人 出産者	～ 9 9 人		1 0 0 人～4 9 9 人			5 0 0 人 以 上		
	出産者	生産者	死産者		生産者	死産者	出産者	生産者	死産者	出産者	生産者	死産者
総 数	100.0	96.3	3.7	100.0	97.1	2.9	100.0	95.2	4.8	100.0	97.0	3.0
D 鉱 業	100.0	93.9	6.7	100.0	90.5	9.5	100.0	100.0	—	100.0	96.8	3.2
E 建 設 業	100.0	93.9	6.1	100.0	92.3	7.7	100.0	100.0	—	100.0	87.5	12.5
F 製 造 業 (計)	100.0	96.1	3.9	100.0	96.4	3.6	100.0	94.9	5.1	100.0	97.2	2.8
18) 食 料 品 製 造 業	100.0	94.2	5.8	100.0	91.3	8.7	100.0	94.6	5.2	100.0	96.9	3.1
19) た ば こ 製 造 業	100.0	94.2	5.8	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
20 織 維 工 業	100.0	94.5	5.5	100.0	94.6	5.4	100.0	93.1	6.9	100.0	96.9	3.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	98.4	1.6	100.0	100.0	—	100.0	95.7	4.3	100.0	97.7	2.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	100.0	96.6	3.4	100.0	100.0	—	100.0	88.5	11.6	100.0	97.1	2.9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	100.0	99.0	1.0	100.0	100.0	—	100.0	98.3	1.7	100.0	97.2	2.8
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	97.5	2.5	100.0	100.0	—	100.0	94.7	5.3	100.0	97.8	2.2
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	91.0	9.0	100.0	91.7	8.3	100.0	86.2	13.8	100.0	94.5	5.5
26 化 学 工 業	100.0	98.7	1.3	100.0	100.0	—	100.0	98.4	1.6	100.0	98.6	1.4
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—
28 ゴム製品製造業	100.0	96.3	3.7	100.0	95.5	4.5	100.0	96.1	3.9	100.0	96.5	3.5
29 皮革, 同製品製造業	100.0	96.6	3.4	100.0	100.0	—	100.0	95.0	5.0	100.0	92.5	7.5
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	94.1	5.9	100.0	91.7	8.3	100.0	93.8	6.2	100.0	98.1	1.9
31 鉄 鋼 業	100.0	99.0	1.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	98.1	1.9
32 非鉄金属製造業	100.0	97.6	2.4	100.0	100.0	—	100.0	93.8	6.2	100.0	98.1	1.9
33 金属製品製造業	100.0	92.7	7.3	100.0	100.0	—	100.0	89.3	10.7	100.0	96.9	4.1
34 機 械 製 造 業	100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	—	100.0	95.5	4.5	100.0	98.9	1.1
35 電気機械器具製造業	100.0	97.2	2.8	100.0	98.0	2.0	100.0	96.9	3.1	100.0	96.8	3.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	—	100.0	98.0	2.0	100.0	97.9	2.1
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	95.2	4.8	100.0	87.0	13.0	100.0	99.1	0.9	100.0	95.7	4.3
38) 39) そ の 他 の 製 造 業	100.0	92.6	7.4	100.0	87.5	12.5	100.0	95.3	4.7	100.0	97.9	2.1
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	96.5	3.5	100.0	100.0	—	100.0	91.5	8.5	100.0	96.9	3.1
H 金 融, 保 険 業	100.0	95.2	4.8	100.0	94.1	5.9	100.0	100.0	—	100.0	94.7	5.3
I 不 動 産 業	100.0	94.1	5.9	100.0	100.0	—	100.0	90.9	9.1	100.0	86.7	14.3
J 運 輸 通 信 業	100.0	97.3	2.7	100.0	100.0	—	100.0	96.1	3.9	100.0	97.6	2.4
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	97.3	2.7	100.0	100.0	—	100.0	96.4	3.6	100.0	95.6	4.4
L サ ー ビ ス 業	100.0	96.9	3.1	100.0	100.0	—	100.0	95.8	4.2	100.0	95.7	4.3

注) 出産者とは45年1月1日～同年12月31日まで在職中出産した者をいう。

第9表 産業別、規模別妊娠

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30人～		
		妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者					妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別に	
			合 計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後		合 計	産 前 休業前
総 数		47.5	100.0	463	3.0	8.6	42.1	50.1	100.0	46.1
D 鉱 業		27.0	100.0	636	—	11.4	25.0	30.8	100.0	62.5
E 建 設 業		28.0	100.0	358	0.5	0.5	63.2	23.1	100.0	—
F 製 造 業 (計)		52.4	100.0	423	2.9	9.8	45.0	52.8	100.0	41.1
18 食 料 品 製 造 業		53.0	100.0	428	1.1	7.5	48.6	57.6	100.0	52.6
19 た ば こ 製 造 業		38.7	100.0	185	3.7	14.5	69.3	34.5	100.0	5.0
20 織 維 工 業		55.2	100.0	325	8.1	5.5	53.9	59.6	100.0	32.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業		51.0	100.0	20.4	8.5	35.8	35.3	48.4	100.0	13.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		37.0	100.0	34.4	10.7	18.7	36.2	15.4	100.0	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		56.8	100.0	38.4	0.9	14.8	46.1	70.0	100.0	50.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		59.5	100.0	35.7	3.2	21.3	39.8	56.3	100.0	44.4
25 出版, 印刷, 同関連産業		52.7	100.0	61.4	—	1.9	36.7	65.2	100.0	93.3
26 化 学 工 業		63.6	100.0	80.0	—	—	20.0	100.0	100.0	100.0
27 石油製品, 石炭製品製造業		39.3	100.0	32.4	2.9	5.8	58.9	61.3	100.0	42.1
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		59.5	100.0	36.9	4.4	15.6	43.1	50.0	100.0	58.3
29 皮革, 同製品製造業		43.8	100.0	34.9	1.7	8.6	54.8	30.8	100.0	25.0
30 窯業, 土石製品製造業		69.0	100.0	65.1	3.1	19.9	11.9	85.7	100.0	83.3
31 鉄 鋼 業		61.1	100.0	47.1	8.3	5.7	38.0	52.6	100.0	50.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		69.7	100.0	55.3	3.5	8.2	33.0	100.0	100.0	66.7
33 金 属 製 品 製 造 業		53.9	100.0	45.4	2.2	8.3	44.1	52.0	100.0	23.1
34 機 械 製 造 業		53.3	100.0	46.8	1.9	7.0	44.3	46.5	100.0	42.5
35 電気機械器具製造業		61.3	100.0	46.9	2.6	9.6	41.9	44.4	100.0	—
36 輸送用機械器具製造業		62.2	100.0	59.9	1.5	2.5	36.1	75.5	100.0	70.3
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		57.8	100.0	37.0	4.5	19.5	39.0	59.1	100.0	38.5
38 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		64.2	100.0	59.9	1.8	7.3	31.0	64.8	100.0	42.8
39 その他製造業		48.8	100.0	846	8.6	6.8	—	53.1	100.0	88.2
G 卸 売 業, 小 売 業		74.5	100.0	666	1.0	2.0	30.4	77.8	100.0	71.4
H 金 融, 保 険 業		28.3	100.0	388	—	1.1	60.1	37.0	100.0	60.0
I 不 動 産 業		33.5	100.0	77.0	1.1	6.5	16.4	—	—	—
J 運 輸, 通 信 業		26.3	100.0	37.9	6.1	7.2	48.8	33.6	100.0	50.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業										
L サ ー ビ ス 業										

注) 妊産婦とは45年1月1日～同年12月31日までの間に在職中出産した者並びに産前休業

-32-

または出産による退職者の割合

(単位 %)

99人			100人～499人						500人以上						
みた妊産婦の退職者			妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者					みた妊産婦の退職者	妊産婦 に対する 退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者				
産前 休業中	産後 休業中	産後 休業後		合 計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業中	産後 休業後			合 計	産前 休業前	産前 休業中	産後 休業中	産後 休業後
3.9	11.2	38.8	42.3	100.0	45.2	2.4	8.8	4.36	51.6	100.0	47.8	1.4	5.3	45.5	
—	12.5	25.0	28.6	100.0	100.0	—	—	—	12.9	100.0	—	—	25.0	75.0	
—	—	100.0	33.3	100.0	85.7	—	—	14.3	68.8	100.0	68.2	4.5	4.5	22.8	
4.8	12.7	41.4	49.1	100.0	38.0	2.4	11.4	48.2	55.3	100.0	47.2	1.6	5.6	45.6	
—	—	47.4	50.9	100.0	36.5	2.4	16.5	44.6	49.9	100.0	37.8	0.4	2.5	59.3	
5.0	25.0	65.0	38.5	100.0	29.3	1.2	9.8	59.7	45.2	100.0	17.1	6.2	9.9	66.8	
8.8	2.9	55.9	47.9	100.0	33.3	7.3	11.6	47.8	49.7	100.0	28.6	2.6	1.3	57.5	
19.3	53.3	20.1	56.3	100.0	33.3	—	5.6	61.1	56.1	100.0	26.1	—	4.3	69.6	
50.0	—	50.0	54.5	100.0	42.9	2.4	23.8	30.9	51.7	100.0	39.1	—	19.6	41.3	
—	17.9	32.1	44.6	100.0	18.9	2.7	10.8	67.6	41.7	100.0	22.2	1.6	6.3	69.9	
—	33.3	22.3	78.0	100.0	31.3	6.2	12.5	50.0	42.8	100.0	19.2	5.8	6.8	69.2	
—	—	6.7	37.5	100.0	68.3	—	6.7	30.0	54.1	100.0	50.5	—	1.4	48.1	
—	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	58.3	100.0	75.0	—	—	25.0	
5.3	5.3	47.3	53.4	100.0	23.2	1.0	9.5	66.3	30.6	100.0	34.4	3.1	3.7	58.8	
8.3	8.3	25.1	83.3	100.0	20.0	—	10.0	70.0	62.3	100.0	18.7	2.1	31.3	47.9	
—	—	75.0	46.2	100.0	50.0	—	14.6	35.4	55.7	100.0	12.4	6.2	3.1	78.3	
—	16.7	—	72.4	100.0	47.6	9.5	42.9	—	59.0	100.0	66.7	—	3.8	29.5	
40.0	—	10.0	75.0	100.0	57.1	—	4.8	38.1	59.0	100.0	41.2	1.2	8.2	49.4	
6.7	6.7	19.9	42.4	100.0	35.7	—	7.1	57.2	69.1	100.0	50.0	—	13.0	37.0	
—	16.4	61.5	54.8	100.0	50.0	2.9	8.8	38.3	54.5	100.0	57.5	3.2	2.7	36.6	
4.6	4.6	48.3	48.0	100.0	39.4	2.6	9.8	48.2	62.0	100.0	53.3	0.1	6.8	39.8	
—	75.0	25.0	64.2	100.0	41.9	—	2.3	55.8	62.7	100.0	52.1	3.8	5.6	38.5	
—	2.7	27.0	56.5	100.0	49.4	3.3	4.4	42.9	59.2	100.0	59.0	1.5	1.5	38.0	
7.7	23.1	30.7	66.7	100.0	33.9	1.8	21.4	42.9	44.7	100.0	38.6	1.6	7.1	52.7	
2.9	14.3	40.0	64.1	100.0	78.5	0.9	1.9	18.7	62.2	100.0	53.6	0.8	2.1	43.5	
—	11.8	—	56.0	100.0	88.2	—	2.0	9.8	34.0	100.0	68.2	—	5.1	26.7	
—	—	28.6	68.8	100.0	45.4	—	9.2	45.4	72.7	100.0	75.0	4.2	—	20.8	
—	—	40.0	23.9	100.0	23.1	—	—	76.9	28.7	100.0	37.8	—	4.9	57.3	
—	—	—	30.6	100.0	72.7	—	9.1	18.2	64.6	100.0	81.0	2.1	2.1	14.8	
6.3	—	43.7	23.2	100.0	31.4	6.6	12.2	49.8	25.4	100.0	29.2	1.8	5.0	64.0	

前及び産前休業中に退職した者をいう。

-33-